

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
塗料関連事業	1,734,504	—
自動車製品関連事業	3,428,450	—
合計	5,162,954	—

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他の事業では生産活動は行っておりません。

(2) 受注実績

当グループは受注による生産は僅かであり、主として見込生産によっておりますので、受注ならびに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
塗料関連事業	3,411,267	—
自動車製品関連事業	4,946,471	—
その他	3,206	—
合計	8,360,945	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱中外	1,401,284	18.3	1,200,950	14.4
本田技研工業㈱	808,419	10.5	832,577	10.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社および連結会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国への輸出拡大などによる企業収益の改善により景気は緩やかな持ち直しが見られましたが、新車買い替え補助金打切りなど景気対策効果の一巡や原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇、円高の進行など、景気の先行きは不透明な状況の中で推移しました。

このような厳しい事業環境のもと、当社グループでは、顧客ニーズに合致した環境対応型の製品や価格競争力のある新製品開発に取り組むとともに、受注活動に努めてまいりました。また、原価低減活動や固定費削減など収支改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、主に自動車の需要回復による関連製品の販売増加などにより83億6千万円（前年同期比9.1%増）となりました。

損益につきましては、売上増と徹底したコスト削減効果により営業利益は1億6千2百万円（前年同期比398.9%増）となりました。経常利益は持分法投資利益等の増加により3億4千4百万円（前年同期比10.8%増）、四半期純利益は2億3千7百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 塗料関連事業

当セグメントの品種別売上高につきましては、合成樹脂塗料は、建築屋根材を中心に前年同期比6.6%増加しました。防水材は、前年同期比△1.5%と若干減少しました。床材・舗装材は、公共施設物件や民間設備投資の需要回復により前年同期比10.3%増加しました。工事関連では、マンション等改修工事の受注増加により前年同期比36.7%増加しました。

この結果、当セグメントの外部顧客への売上高は34億1千1百万円、セグメント利益は5千1百万円となりました。

② 自動車製品関連事業

当セグメントの品種別売上高につきましては、新車買い替え補助金打切りによる反動で国内自動車生産台数は前年同期比減少しましたが、新規受注増加により、防錆塗料は、前年同期比5.7%、吸・遮音材は、前年同期比4.1%とそれぞれ増加しました。制振材は、水系塗布型（防錆塗料）への切替えによる減少などで前年同期比5.2%減少しました。

この結果、当セグメントの外部顧客への売上高は49億4千6百万円、セグメント利益は1億1千1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億6千3百万円増加し、374億6千9百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加11億7百万円、受取手形及び売掛金の増加9億2千7百万円ならびに有形固定資産の減少6億7千7百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億9千3百万円増加し、193億5千2百万円となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金の増加11億6千9百万円、借入金の減少5億4千8百万円によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億7千万円増加し、181億1千6百万円となりました。主な増減要因は、利益剰余金の増加11億8百万円、為替換算調整勘定などの評価・換算差額等の減少1億8千3百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億3百万円増加し、32億4千万円となりました。

営業活動による資金は、7億3千3百万円の収入（前年同期比0百万円減少）となりました。この主な要因は、減価償却費4億7千9百万円、売上債権の増加による減少9億6千1百万円、仕入債務の増加12億1百万円によるものです。

投資活動による資金は、5億9千1百万円の支出（前年同期比3億8千7百万円増加）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億8千万円、関係会社出資金の払込による支出1億5千万円によるものです。

財務活動による資金は、2億7千1百万円の支出（前年同期比3億5千万円増加）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出3億6千3百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億7千1百万円であります。